

Life is Built on Trust.

DAITO KENTAKU GROUP

環境報告書 2019



CONTENTS

| | | | |
|-------------------------------------|----|-----------------|----|
| ■ トップコミットメント | 02 | ■ 環境配慮型経営 | |
| | | 独自の環境マネジメントシステム | 22 |
| ■ 大東建託グループの事業概要 | 04 | サプライチェーンマネジメント | 23 |
| | | 経済的側面 | 24 |
| | | 社会的側面 | 25 |
| Special Feature | | | |
| 温室効果ガスの排出を実質ゼロにする 「脱炭素社会」の実現に向けて | 06 | ■ マテリアルバランス | 26 |
| ■ 環境中長期目標 | | ■ 主要データ集 | 28 |
| 持続可能な社会の実現に向けて | 10 | ■ 第三者保証報告書 | 33 |
| 環境中長期目標とその達成状況 | 12 | | |
| ■ 環境に配慮した取り組み | | | |
| 低炭素社会 | 16 | | |
| 自然共生社会 | 18 | | |
| 循環型社会 | 20 | | |
| その他 | 21 | | |

※表紙の木目は当社グループが推進する木造建築材「CLT」のもので、(詳細についてはP6をご覧ください)

編集方針

大東建託グループでは、環境負荷の報告範囲について、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.3.2(平成30年6月)」を考慮し、当社が排出者として重要な関わりがあると認識している範囲を適宜追加しています。パフォーマンスについては、可能な限り実数としますが、現時点で把握しきれていないものについては、サンプル抽出をもとに、推計もしくは、実数と推計の混合としています。また、記述および各種データについては、この2019年版「環境報告書」より、報告対象範囲を大東建託グループ(大東建託(株)および国内・海外連結子会社)に拡大しました。

公表媒体の方針

この「環境報告書」および当社グループのWEBサイト「環境への取り組み」では、当社グループの環境活動に関する情報を開示しています。

また、当報告書は、「統合報告書」における環境活動のバックデータとして、詳細な数値・数字を掲載しています。

なお、ESG情報の社会性およびガバナンスに関する情報開示は、「統合報告書」で行っています。

統合報告書

<https://www.kentaku.co.jp/corporate/ir/report.html>

経営理念

「我が社は、限りある大地の最有効利用を
広範囲に創造し、実践して社会に貢献する。」

私たちの約束（CSR活動方針）

- オーナー様へ “建てて託される、託されて建てる”世代を超える価値を常に追求します。
- 入居者様へ お部屋探しから快適な暮らしのサポートまで、最上の満足を提供します。
- 株主様へ 経営計画の確実な実現で、継続的な株主還元を約束します。
- 取引先様へ 地域、人とのつながりを大切に、共存共栄できるパートナーシップを築きます。
- 地域社会へ 社会変化を先取りし、地域経済や地域社会の活性化に貢献します。
- 従業員として やりがいを感じてチャレンジできる、活力がみなぎる職場環境をつくります。

大東建託グループは、経営理念と私たちの約束を基盤に、
企業の社会的責任として、脱炭素社会の実現に向けて環境経営に取り組んでいます。

環境基本方針

私たちは全ての事業活動において、省資源、再利用、再資源（3R）に努め、地球環境の保全に積極的に取り組みます。
また、土地活用の先進企業として、地域社会や自然との調和を重視し、良好な住環境を提案し続けます。

環境行動指針

- ① 法規制：環境に関連する法規を順守し、事業活動を行っていきます。
- ② 教育：啓発活動を継続して、全従業員が環境に優しい活動に率先して取り組んでいきます。
- ③ 省資源：建物の長寿命化や省資源化に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
- ④ 再利用：資材の再利用化に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
- ⑤ 再資源：資源のリサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めます。
- ⑥ 創造：人に優しい住環境を提案し、より環境負荷の低減につながるサービスを提供します。

報告対象組織

当報告書は、大東建託グループ（大東建託（株）および国内・海外連結子会社）を報告対象としています。

【バウンダリー】

大東建託（株）、大東建設株式会社、大東スチール株式会社、大東建託パートナーズ株式会社（ハウスリープ株式会社、ハウスペイメント株式会社、少額短期保険ハウスガード株式会社、大東エナジー株式会社含む）、大東建託リーシング株式会社、ハウスコム株式会社、株式会社ガスパル、ケアパートナー株式会社、大東コーポレートサービス株式会社、株式会社うめケア、株式会社さくらケア、ジューシー出版株式会社、大東ファイナンス株式会社、大東みらい信託株式会社、大東建託健康保険組合、DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD、DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALASIA) SDN. BHD LTD、DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALASIA) II SDN. BHD LTD、DAITO ASIA INVESTMENT PTE. LTD、D.T.C REINSURANCE LIMITED、Daitokentaku USA

なお、温室効果ガス排出量については、スコープ1・スコープ2・スコープ3を報告範囲としています。

報告対象期間

2018年4月1日～2019年3月31日

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2018年度版）」

発行日

2019年9月



「夢や将来を託され、継続して成長できる企業であるために事業活動を通して、環境にやさしい社会の実現を目指します。」

代表取締役社長

小林克満

環境経営のキーワードは「木」「賃貸」「住まい」「暮らし」

大東建託グループでは、事業活動の中で環境課題への対応をどのように位置付けていますか？

企業の持続的な成長のためには、環境課題への対応が不可欠です。夏の猛暑や災害級の豪雨の発生など、気候変動の影響は日本でも身近に感じることができるよう深刻化しています。地球規模でも、温暖化の影響による生態系の破壊やマイクロプラスチックによる海洋汚染などの課題解決に向けた動きが活発化しており、社会全体で環境意識が高まり続けています。

そうした昨今の状況の中で、2015年には国連において、パリ協定とSDGsが採択されました。この年は、企業における環境活動にとっても大きな転換期だったと記憶しています。中でもパリ協定が提言している「脱炭素化」は、これまでの省エネを中心とした気候変動対策から一歩も二歩も踏み込んだものであり、私自身、地球温暖化への危機感を新たに感じるきっかけとなりました。社長に就任した今では、気候変動によって生じる自社の「事業リスク」と「事業機会」を正しく認識し対応していくことが、経営者として非常に大切なことだと考えています。

当社グループが社会に対して果たすべき主な役割は、オーナー様には、大切な土地の有効活用と資産承継に関するさまざまな悩みを、建物賃貸事業の長期安心・安全・安定経営のサポートで解決し、入居者の皆様には快適な

住まいの提供と豊かな暮らしのお手伝いをすることです。その中で、私たちの事業活動において環境に関して大切にしたい4つのキーワードがあります。まずは建築素材である「木」、ライフスタイル全体に関わる「賃貸」という事業、そして、それらを通じて社会にご提供する「住まい」と「暮らし」です。このキーワードを軸に、企業としての役割を果たしながら、事業活動を通して環境課題を解決することが大切であると考えています。

大東建託グループの環境経営の特徴と強みを教えてください

当社グループは、賃貸住宅の企画、設計、施工から仲介、管理、建物へのエネルギー供給、介護・保育関連などグループ全体で幅広い事業を展開しています。その多様なグループ会社を含めた「環境経営プロジェクト委員会」という横断的な組織を設置し、グループ全体での環境経営の推進体制を整えて、取り組みを推進しています。

当社グループの中核となる事業は、2×4工法による木造賃貸集合住宅を主体とした建設・不動産事業です。事業を通して、再生可能な循環型の建築素材である「木」の積極的な活用を推進しています。環境にやさしい「木」を存分に活かした環境経営を推進できることが強みの一つであると考えています。

もう一つの強みは、全国で約108万戸（2019年3月末時点）の賃貸住宅を管理させていただいており、日本の賃貸住宅管理戸数での全国No.1であるというスケール



メリットです。そこには約200万人の方が住まわれており、当社グループの環境経営を進める上で大きなリソースとなっています。また、当社グループは、オーナー様の依頼を受けて賃貸住宅を建て、入居者の方に住んでいただいている間の管理も継続して行い、経年とともに賃貸経営に必要な修繕にも責任を持ちます。また、役目を終えた建物の解体や場合によっては再建築を行います。このように建物のライフサイクル全体に長期的に関わることができます。こうした賃貸住宅の住まいや入居者様の暮らしに対して環境の視点から課題に取り組んでいけることは大きな強みであると考えています。



環境に関する世界の動向にも積極的に対応

2018年度における環境活動の主な成果と今後のビジョンを教えてください

2018年度に当社グループは、事業活動における消費電力を再生可能エネルギー100%とすることを目指す国際的な環境イニシアティブ「RE100^{*1}」に加盟しました。2040年までに自社の消費エネルギーをすべて再生可能エネルギーにすることを目標に掲げています。現在、全国で管理する賃貸集合住宅の屋根に設置している太陽光発電による電力を、将来的に順次、自家消費に充てることにより、RE100を達成できると見込んでいます。

その他にも、「SBT^{*2}」認定取得や、「TCFD^{*3}」への賛同など、環境に関連した国内外の提言や指標などに積極的に参加・賛同を行っています。こうした取り組みを通して、ステークホルダーの皆様当社グループの環境への取り組みを知っていただくとともに、さまざまな環境課題解決に向けた取り組みを推進していきます。

今後のビジョンとして、新5ヵ年計画「令和・新成長プラン」を2019年4月に発表しました。2つのコア事業である賃貸集合住宅の建設・不動産事業を強化しつつ、エネルギー事業や多角的な賃貸事業の拡大を視野に「生活総合支援企業」を目指していく計画です。当社グループが、これからも継続して成長し続けていくためには、この成長戦略と環境経営の一体化が不可欠であると考えています。

その中で、今後は「木」のさらなる活用のため、環境性能に優れた「CLT^{*4}」を活用した木造賃貸集合住宅の提供を戦略的に進めていきたいと考えています。CLTは

「木」が素材として持つ環境へのやさしさをそのままに、耐震性や耐火性が高く、中高層建物への活用が可能となるなど高いポテンシャルを持っており、今後の事業領域拡大に向けて可能性を期待できます。また、CLTを通して、国産材も含めた積極的な木材活用を進めることにより、環境課題の解決に寄与していきたいと考えています。

さらに昨今、日本企業においても国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」と事業活動を結び付けた取り組みが広がってきています。当社グループも、その第一歩として、マネジメント層を対象としたSDGsワークショップを実施しました。ワークショップでは参加者同士、活発な議論が交わされ、今後の企業としての方向性を考えていく上で、とても有意義であったと感じています。取り組みとしては、まだスタート段階ではありますが、単なる社会貢献ではなく、当社グループの強みを生かし、事業活動を通じて環境にやさしい社会の実現に貢献していきたいと考えています。

※1、2 詳細についてはP8をご覧ください ※3 詳細についてはP9をご覧ください
※4 詳細についてはP6をご覧ください

ステークホルダーの皆様へ

最後にステークホルダーの皆様へのメッセージをお願いします

当社グループは、新5ヵ年計画で示させていただいた通り、皆様から夢や将来を託される企業になりたいと考えています。その中で環境課題に対しても真摯に向き合い、事業活動の中で脱炭素社会の実現に向けた取り組みを実践してまいります。

これからも私たちは、賃貸住宅のライフサイクル全体に責任を持ち、オーナー様と入居者の皆様の人生に寄り添ってまいります。そして、オーナー様にとってメリットのある環境にやさしい賃貸住宅経営をご提案していくとともに、入居者の皆様にとって環境にやさしい住まいと暮らしをご提供してまいります。ステークホルダーの皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



大東建託グループの事業概要

大東建託グループは、独自の「賃貸経営受託システム」をビジネスの中心に据え、建設事業と不動産事業、その他事業をグループ会社とともに展開し、オーナー様には建物賃貸事業の安定経営を、入居者様には安心・安全な住まいと便利な暮らしを提供しています。

「生きることは、託すこと。」をブランドメッセージに掲げ、地球環境や地域社会、住まう方々の暮らしに賃貸住宅が貢献できる新たな価値を追求しています。

建設事業

資産の承継や活用をお考えの土地オーナー様へ建物賃貸事業の企画・提案を行い、ご契約いただいた賃貸建物の設計・施工を行っています。

賃貸経営受託システム

「賃貸経営受託システム」は、賃貸経営のさまざまなリスクを“安心”に変える、大東建託グループならではの“トータルサービス”です。

事業提案

オーナー様数

8.3万人

2019年4月時点



設計施工

延べ施工棟数

18.2万棟

2019年3月末時点



その他事業

土地活用ニーズへの広範な対応や、安心・快適を届ける生活サポートなどを、さまざまな専門機能を持ったグループ会社が展開しています。

会社概要 2019年3月末時点

会社名 大東建託株式会社

資本金 29,060百万円

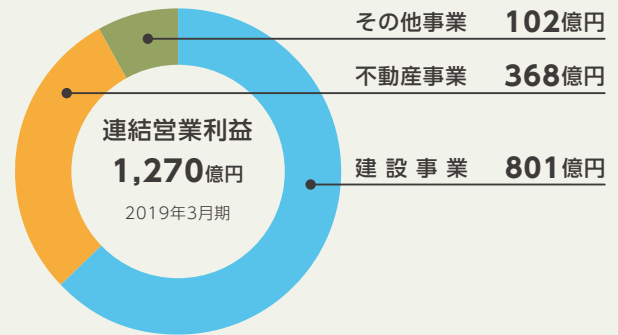
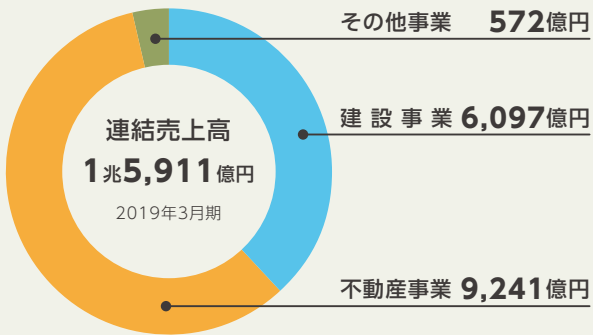
本社所在地 〒108-8211 東京都港区港南二丁目16番1号

従業員数 17,646名(グループ連結)

設立 1974年6月20日



主な経営指標



不動産事業

建築した賃貸建物への入居者斡旋、
建物の管理・運営代行などを行っています。

35年一括借上



エネルギー事業



介護・保育事業



海外事業



その他事業
(金融など)



主要グループ会社 2019年3月末時点

- 建設事業**
 - 大東建設株式会社
 - 大東スチール株式会社
- 不動産事業**
 - 大東建託パートナーズ株式会社
 - 大東建託リーシング株式会社
 - ハウスコム株式会社
- その他の事業**
 - 株式会社ガスパル
 - ケアパートナー株式会社
 - 大東コーポレートサービス株式会社
 - 株式会社うめケア
 - 株式会社さくらケア
 - ジューシー出版株式会社
 - 大東ファイナンス株式会社
 - 大東みらい信託株式会社
 - 大東建託健康保険組合
 - DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD
 - DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALASIA) SDN. BHD LTD
 - DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALASIA) II SDN. BHD LTD
 - DAITO ASIA INVESTMENT PTE. LTD
 - D.T.C REINSURANCE LIMITED
 - Daitokentaku USA
- エネルギー事業
- 介護・保育事業
- 海外事業
- その他事業 (金融など)

※ ジューシー出版株式会社は、2019年5月に、ハウスコム株式会社の子会社となり、「ハウスコムテクノロジーズ株式会社」へ社名変更

—大東建託グループの気候変動対策—

温室効果ガスの排出を実質ゼロにする

「脱炭素社会」の実現に向けて

地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量は増加の一途をたどり、30年前と比較して約60%も増えていると言われています。2015年12月に採択された「パリ協定」には、温室効果ガス排出を実質ゼロを目標とする「脱炭素化」が盛り込まれ、世界の気候変動対策は、温室効果ガス排出を抑制するだけの「低炭素社会」から実質ゼロにする「脱炭素社会」へ移行しつつあります。大東建託グループは、賃貸住宅事業における温室効果ガス排出量の削減を進めるとともに再生可能エネルギーの普及促進などを通して「脱炭素社会」の実現を目指していきます。

賃貸住宅事業における脱炭素化の取り組み

省エネ性能と温室効果ガス固定効果を併せ持つCLT工法の導入

当社グループでは、新しい木造建築材であるCLT (Cross Laminated Timber / クロス・ラミネイティド・ティンバー) に着目し、オリジナルのCLT工法を確立して新規建築物に積極的に導入していきます。

CLTは、多孔質で断熱性能が高い木板を互いに直角に交わるように積層接着した厚型パネルです。熱伝導率が極めて低く、外壁の構造躯体に使用した場合も断熱材を必要としないほどの断熱性能を持つ、省エネ住宅に最適な建材です。また、従来は建築材として適さなかった細い木や節の多い木を有効活用することができ、森林の健全な循環に寄与します。

さらに木材は内部に温室効果ガスを固定することから、鉄筋コンクリート造よりも、地球温暖化防止に貢献できます。また、建物を解体する際にも、鉄筋コンクリート造と比較して、温室効果ガスの排出を抑制した解体が可能です。解体された木材はチップ化することにより燃料資源としてのリサイクルも可能であるため、ライフスタイル全体での環境負荷削減効果を期待できます。

独自のCLT工法を開発するとともにCLT一貫供給体制を構築することで、日本で初めてCLT中層集合住宅の商品化を実現し、2019年10月より一部地域にて先行販売を開始します。



CLT商品の外観(イメージ図)



CLT建築材

温室効果ガス削減効果の「見える化」

CLT中層集合住宅の開発にあたっては、CLT工法による温室効果ガス削減効果を分析するため、県立広島大学の小林謙介研究員の協力のもと鉄筋コンクリート造との定量的な比較における「建設時の温室効果ガス排出量」を検証しました。同時に、木材利用による住宅への「炭素貯蔵効果」および、森林更新の促進による炭素固定量を示す「森林更新効果」の検証を実施し、CLT工法による温室効果ガス削減効果を「見える化」しました。



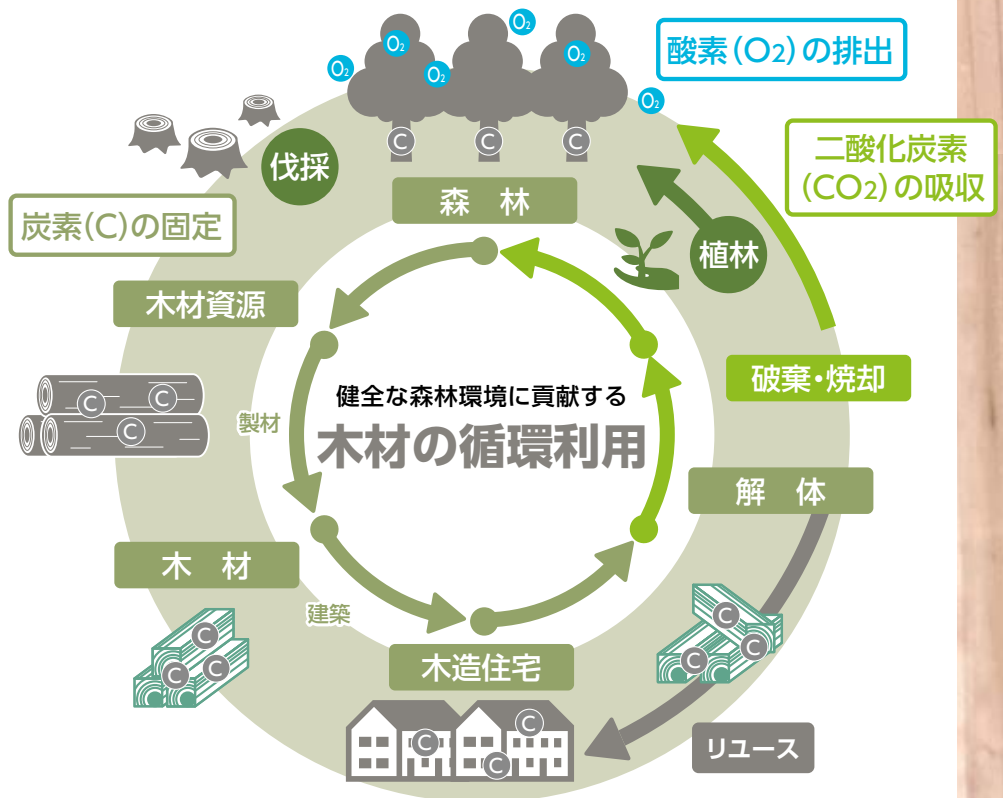
検証の結果、鉄筋コンクリート造集合住宅と比較してCLT集合住宅では、建設時に排出される温室効果ガスを約15%削減できることが分かりました。また、同規模のCLT集合住宅1棟に約120t-CO₂を固定化できる効果があり、さらに使用したCLTと同量の木を新たに植林すると仮定した場合、同じ量の温室効果ガスを固定化する効果があると考えています。

木材活用による環境保全効果

建物の主要構造材として温室効果ガス(二酸化炭素)を吸収し固定する木材を活用することは、地球温暖化防止に貢献するとともに、森林資源を適切に利用することによって森林環境の循環を促進させ、健全な森林環境の維持・再生にも貢献します。

大気中の温室効果ガス削減において、森林はその吸収源となり地球温暖化の防止に大きな役割を果たしています。木の温室効果ガスを吸収・固定化する効果は伐採、加工された木材になっても継続されます。

また、適正量の木材の活用を通して、豊かな森林の循環を生み出すことで、そこに棲む生物の多様性の保全にもつながります。当社グループでは、生態系や生物多様性に悪影響を及ぼす恐れのある木材を使用しないよう努め、環境と社会に配慮した木材の活用に努めています。



再生可能エネルギーの活用を通じた脱炭素化の取り組み

国際環境イニシアティブ「RE100」に加盟

2019年1月、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにすることを旨とする国際的な環境イニシアティブ「RE100」に加盟しました。自社の事業活動に必要な電力を再生可能エネルギーで賄うことで温室効果ガスの削減をさらに推進するとともに、「RE100」の理念である「社会全体での再生可能エネルギー普及促進」にも貢献していきます。

RE 100

※RE100(Renewable Energy 100): 事業活動に必要なエネルギーを100%再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げる企業が参加する国際的な環境イニシアティブ

RE100達成に向けた目標

- 2040年までに事業活動の消費電力を **100%** 再生可能エネルギーに
- 賃貸住宅での太陽光発電拡大による再生可能エネルギー普及促進に貢献

自社管理建物の太陽光発電設備の活用

当社グループが全国で管理する約15万棟の賃貸住宅のうち約13,000棟に太陽光発電設備を設置しており、その年間発電量は約180GWhと当社グループの年間消費電力量の約4倍に相当します。

現在は、FIT制度で全量売電していますが、FIT制度終了後はこの再生可能エネルギーを事業にともなうエネルギー消費に充てることで、まずは自社グループの「脱炭素化」を目指します。

年間発電量 約 **180GWh** → 当社グループの年間消費電力量の 約 **4倍**



当社グループ管理建物による太陽光発電

温室効果ガス削減目標を設定し脱炭素化の取り組みを強化

温室効果ガス削減目標が「SBT」イニシアティブの認定を取得

2019年1月、当社グループが環境中長期目標で掲げている温室効果ガスの削減目標が、「パリ協定」が目指す「2℃目標」を達成するために科学的根拠のある水準であるとして「SBT」の認定を取得しました。認定された温室効果ガス削減目標の達成に向け、環境経営をさらに推進し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

※SBT (Science Based Targets): 企業が気候科学 (IPCC) に基づく削減シナリオと整合した削減目標を設定し、認定を受けることを推奨する国際的な環境イニシアティブ



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



SBTの認定を
取得した目標

- 当社グループの事業活動で消費するエネルギー由来の温室効果ガス排出量(スコープ1・2)を2017年度比2030年度までに **16%削減**
- 当社賃貸集合住宅の使用時に排出される温室効果ガス排出量(スコープ3)を2017年度比2030年度までに **16%削減**

SBT目標達成に向けた取り組み

ZEH賃貸集合住宅の普及促進

2017年11月に、日本初となる戸建てZEH基準を満たす賃貸集合住宅を完成させて以降、ZEH賃貸集合住宅の建設を積極的に推進しています。

2018年度には、当社グループがZEH基準を満たす集合住宅を供給する建設業者として「ZEHデベロッパー」に登録されました。また、5月に経済産業省によりZEH-M(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション)という基準が新たに設定されたことを受けて、この基準を満たす賃貸集合住宅の開発を進め、ZEH-M基準を満たすだけでなく、低圧一括受電システム^{*1}を組み合わせたオリジナルZEH賃貸を開発しています。

さらに、ZEHの次のステージとして、建物の一生の中で温室効果ガスの収支がマイナスになるLCCM住宅^{*2}について、県立広島大学の小林謙介研究室と共同研究開発を進めています。

^{*1} 低圧での電力受電、余剰電力の売電、各戸への太陽光発電電力の分配などを、電力会社との間で当社グループが一括して管理を行うシステム

^{*2} LCCM(ライフ・サイクル・カーボン・マイナス)住宅:建物のライフサイクル(建設時、建物使用時、解体時)トータルで、排出する温室効果ガスの総量より、太陽光発電などの創エネルギーによって抑制できる温室効果ガスの総量の差がマイナスになる住宅のこと



戸建てのZEH基準を満たす、日本初の賃貸集合住宅(静岡県伊豆市)

ZEH住宅の仕組み



生活で
使用する
一次
エネルギー



省エネ
創エネ

高断熱化や高効率設備などによる省エネ効果
+
太陽光発電などによる創エネルギー

≤ 0
ゼロ

■ 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同

TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)は、主要国の中央銀行や金融規制当局で構成される金融安定理事会(FSB)によって2015年に設立されたタスクフォースで、企業などに対し、気候変動が事業に与える影響について情報開示することを提言しています。



当社グループは、2019年5月にTCFDの提言に賛同しました。今後は、気候変動が事業に与える「リスク」と「機会」の把握に努めるとともに、環境報告書や統合報告書などにおいて透明性の高い情報開示を行っていきます。

■ 「気候変動イニシアティブ(JCI)」へ参加

気候変動対策へ積極的に取り組む企業やNGOなどを主体とする「気候変動イニシアティブ(JCI)」が日本で発足し、自主的に脱炭素社会の実現を目指す活動が始まっています。当社グループは、JCIが掲げる「パリ協定が目指す脱炭素社会への展開は、新たな成長と発展の機会を生み出す」という趣旨に賛同し、2018年9月に参加表明を行いました。参加団体と相互に情報共有を行いながら、さらなる気候変動対策を推進していきます。



持続可能な社会の実現に向けて

大東建託グループでは、環境課題とそれに伴う事業リスクを踏まえ、持続可能な社会の実現を目指し、2035年までを視野に入れた「環境中長期目標」を策定しています。

目標実現に向けては、環境行動計画に沿った具体的な取り組みを実施しています。

また、独自の環境マネジメントシステムを構築し、組織的な体制のもと、改善プロセスを整備し、環境に関する取り組みを進めています。



| 分類 | 項目 | |
|--------|-------|-------|
| | 移行リスク | 政策・規制 |
| 市場(経済) | | |
| 技術 | | |
| 評判(社会) | | |
| 物理的リスク | 慢性 | |
| | 急性 | |

気候変動に関するリスクと機会



その先の脱炭素社会に向けて

低炭素社会

- 温室効果ガス排出削減
- 省エネルギー
- 省エネに関する開発・提案

P16~

自然共生社会

- 生物多様性保全
- 再生性資源活用
- グリーン調達
- 環境教育

P18~

持続可能な社会

循環型社会

- 3R (資源循環)
- 廃棄物適正処理

P20~

環境行動計画

リスク

当社のリスク

リスクへの対応

| | |
|-----------------------|---|
| 温室効果ガス排出規制 | ● SBTの削減目標に沿った温室効果ガス削減活動の推進 |
| エネルギー価格の上昇 | ● 再生可能エネルギーの使用促進 (RE100加盟) |
| 競合他社との低炭素住宅開発・販売の競争激化 | ● サプライヤーと協働した低炭素建築資材の開発の促進 ● 脱炭素住宅開発 (LCCM等) への経営資源投入の増加 |
| 企業の環境対応に対する注目 | ● ステークホルダー・エンゲージメントを強化し、適切な対応を推進 ● TCFD提言に沿った透明性の高い情報開示を推進 |
| 気温上昇による労働時間の制限 | ● 工期短期化に向けた新しい工法開発 (CLT等) を推進 |
| 異常気象による木材価格の高騰 | ● 国産材も含めた調達先の多角化を進め、安定的な供給を推進 |

機会

項目

当社の機会

| | |
|---------|--|
| 資源の効率性 | 気温上昇による労働時間の制限や、工事における温室効果ガス排出量の制限に対応するため、建設作業の効率化を図ることにより、工期の短期化が可能となり、収益性が向上 |
| エネルギー源 | 再生可能エネルギーの需要拡大に対応するため、既存の太陽光発電事業を活用することにより、事業経費 (電力調達費用) の削減や、売電による利益を確保 |
| 製品・サービス | 環境配慮型商品への需要拡大に対して、ZEHやCLTなど環境配慮型の商品を提供することで、安定的な販売が可能となり、収益が増加 |
| 市場 | 省エネ政策の推進に伴う環境配慮型住宅への補助金拡大により、対象となる住宅の販売数、収益が増加 |



環境中長期目標とその達成状況

大東建託グループは「環境中長期目標」に基づき、その達成に向けた具体的な取り組み内容や行動計画を毎年検討・実践しています。同時に、SDGsに沿った取り組みについても検討を行っています。

これからも環境目標の達成と同時にグローバルな社会課題解決に向けて、取り組みを推進していきます。

| 持続可能な社会の姿 | 関連SDGs | 分類 | 項目 | 大東建託 | 環境中長期目標 |
|---|---------------|-----------------|---------------------------|---|---|
| 低炭素社会    | | 温室効果ガス排出量 | 全体の温室効果ガス排出量の削減 | 全体の温室効果ガス(スコープ1+2)排出量 | 総量 2013年度比2030年度までに、「26%」削減 2013年度比2035年度までに、「50%」削減 2017年度比2030年度までに、「16%」削減 ※SBT認定取得 |
| | | | 全体の温室効果ガス(スコープ3)排出量 | 総量 2013年度比2030年度までに、「26%」削減 2017年度比2030年度までに、「16%」削減 ※SBT認定取得 | |
| | | エネルギー消費量 | 事務所の電気使用量の削減 | 事務所の電気使用量(kWh) | 総量 2013年度比2030年度までに、「26%」削減 売上高原単位 2013年度比2030年度までに、「26%」削減 |
| | | | 現場の電気使用量の削減 | 現場の電気使用量(kWh) | 総量 2013年度比2030年度までに、「26%」削減 完工高原単位 2013年度比2030年度までに、「26%」削減 |
| | ガソリン・軽油使用量の削減 | | ガソリン・軽油の使用量(ℓ) | 総量 2013年度比2030年度までに、「26%」削減 | |
| | | | | 売上高原単位 2013年度比2030年度までに、「26%」削減 | |
| | 省エネに関する開発・提案 | 省エネルギー資材の導入促進 | 省エネルギー資材の標準設定・オプション設定 | 促進する | |
| | | 省エネ誘導相当の建物比率の向上 | BEI値※0.9以下の建物 | 契約棟数比率で2030年度までに、「100%」 | |
| | 低炭素エネルギー | 低炭素エネルギーの活用 | CO ₂ 排出係数の低い電力 | 積極的に調達 | |
| | 再生可能エネルギー | 再生可能エネルギーの活用 | 事業活動における再生可能エネルギーの使用 | 2040年までに、「100%」 | |

※平成28年省エネルギー基準(基準改正時は見直し)

スコープ1:事業者自らによる直接排出(ガソリン、ガス など)
 スコープ2:他社から供給された電気等の使用に伴う間接排出(電力、熱、蒸気 など)
 スコープ3:スコープ1、スコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関する他社の排出)(資材調達、廃棄物、建設、輸送、出張、通勤などからの排出)



SDGsとは

「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の頭文字を取った言葉で、2015年9月の国連サミットで採択された国際目標。飢餓や貧困、気候変動の進行、生物多様性の劣化など、世界中に存在するさまざまな課題の解決を図るため、17のグローバル目標と169のターゲットが定められており、すべての国々がその実現に向けて取り組むことが求められています。



| 2018年度実績 | 2019年度環境目標 | 2019年度 環境行動計画 【具体的取り組み】 |
|-------------------|-------------------------|---|
| 「28.0%」削減 | 2013年度比「9.2%」削減 | — |
| | 2013年度比「13.6%」削減 | — |
| 「3.3%」削減 | 2017年度比「2.5%」削減 | — |
| 「7.6%」削減 | 2013年度比「9.2%」削減 | — |
| 「5.8%」削減 | 2017年度比「2.5%」削減 | — |
| 「68.2%」削減 | 2018年度比「2.1%」削減 | <ul style="list-style-type: none"> ● 事務所の照明のLED化 ● クールビズ、ウォームビズの推奨 ● ライトダウンキャンペーンの継続 |
| 「69.9%」削減 | 2018年度比「2.1%」削減 | |
| 「30.4%」削減 | 2018年度比「2.1%」削減 | <ul style="list-style-type: none"> ● 施工現場の照明のLED化 ● 異常値と使用量の多い支店・担当者をデータ開示することで、無駄使いの抑制を図る |
| 「43.2%」削減 | 2018年度比「2.1%」削減 | |
| 「33.5%」削減 | 2018年度比「2.1%」削減 | <ul style="list-style-type: none"> ● エコドライブの推進 ● 低燃費車の導入 |
| 「32.8%」削減 | 2018年度比「2.1%」削減 | |
| 標準設定「2品目」追加 | 標準設定「2品目」追加 | <ul style="list-style-type: none"> ● 省エネルギー資材の標準設定・オプション設定の促進 |
| オプション設定「2オプション」追加 | オプション設定「2オプション」追加 | |
| 64.2% | BEI値0.9以下の建物比率「65%」以上維持 | <ul style="list-style-type: none"> ● 実績数値の集計管理 ● 効率的な省エネ方法の検討 |
| — | — | <ul style="list-style-type: none"> ● 低炭素エネルギーの活用に向けて、具体的施策の検討を進める |
| — | — | <ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの活用に向けて、具体的施策の検討を進める |

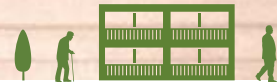
環境中長期目標



| 持続可能な社会の姿 | 関連SDGs | 分類 | 項目 | 大東建託 環境中長期目標 | | |
|-----------|-------------------|---------------------|--------------------|-----------------------------|--------------------------|------------------------------|
| 循環型社会 | | 産業廃棄物 | 産業廃棄物排出量の削減 | 産業廃棄物排出量 (t) | 総量 | 2017年度比2030年度までに、 「26%」削減 |
| | | | | | 売上高原単位 | 2017年度比2030年度までに、 「26%」削減 |
| | | | 新築現場の産業廃棄物排出量の削減 | 新築現場の産業廃棄物排出量 (t) | 戸当たり | 2017年度比2030年度までに、 「26%」削減 |
| | | | | | | |
| | | | 産業廃棄物のリサイクル率の向上 | 産業廃棄物のリサイクル率 | 2030年度までに、「97%」 | |
| | | | 産業廃棄物の適正処理の監視 | 産業廃棄物管理表 (マニフェスト) | 適正に運用 | |
| | | 廃棄物の適正処理方法監視 (産廃実査) | | 継続的に実施 | | |
| | | | 支店等事務所における廃棄物の処理状況 | 定期的に確認 | | |
| | | 資源投入量 | コピー用紙使用量の削減 | コピー用紙の使用量 (kg) | 総量 | 2013年度比2030年度までに、 「26%」削減 |
| | | | 事務所の水使用量の削減 | 事務所の水使用量 (m ³) | 売上高原単位 | 2013年度比2030年度までに、 「26%」削減 |
| | | | 現場の水使用量の削減 | 現場の水使用量 (m ³) | 削減に取り組む | |
| | | グリーン購入 | グリーン購入対象品の購入率の向上 | グリーン購入対象品の購入率 (%) | 2017年度比2030年度までに、「19%」増加 | |
| | | 資源生産性 | 資源生産性の向上 | 資源生産性 (売上高/総物質投入量) | 2030年度までに、「50万円/トン」以上 | |
| | | 自然共生社会 | | 国産木材 | 国産木材の採用比率の向上 | 国産木材の採用比率 (%) |
| 生物多様性 | 生物多様性保護地の管理 | | | 所有土地の生物多様性保護地との関与 | 適正に管理 | |
| | グリーン調達 | | 紛争鉱物の調査の実施 | 調達資材における紛争鉱物についての調査 | 継続的に実施 | |
| | | | 調達資材の合法性・調査の実施 | 調達資材の合法性 (グリーンウッド法等) に関する調査 | 継続的に実施 | |
| | | | 有害化学物質含有建材の排除 | 調達資材における有害化学物質含有建材の排除 | 継続的に実施 | |
| | | | 排水水質の調査の実施 | 排水水質の調査 | 継続的に実施 | |
| 環境教育 | 環境教育・自然保全活動の企画・実施 | 環境教育・自然保全活動 | 継続的に企画・実施 | | | |
| その他 | 環境関連法規 | 環境関連法規の順守 | 環境関連法規の順守状況 | 適正に管理 | | |



| | 2018年度実績 | 2019年度環境目標 | 2019年度 環境行動計画 【具体的取り組み】 |
|--|-----------|--------------------------------|---|
| | [2.3%]削減 | 2018年度比[2.1%]削減 | <ul style="list-style-type: none"> ● 古紙・金属の有価物としての売却促進 ● 分別・細分化を徹底し、コンテナ投入時の減容化を図る ● 品目毎排出量を分析 |
| | [1.0%]増加 | 2018年度比[2.1%]削減 | |
| | — | サイディングメーカー広域認定制度の新規利用拠点[2拠点]追加 | ● [2拠点]追加を促進 |
| | — | 廃棄物(紙くず)処理量 2018年度比[5%]削減 | <ul style="list-style-type: none"> ● 専ら処理の促進(専ら処理量の増加) ● 売買契約の促進 |
| | — | 廃棄物(金属くず)処理量 2018年度比[5%]削減 | <ul style="list-style-type: none"> ● 専ら処理の促進(専ら処理量の増加) ● 売買契約の促進 |
| | [0.9%]削減 | 2018年度比[2.1%]削減 | <ul style="list-style-type: none"> ● 古紙・金属の有価物としての売却促進 ● 分別・細分化を徹底し、コンテナ投入時の減容化を図る ● 品目毎排出量を分析 |
| | — | プレカット資材[2品目]追加 | ● プレカット資材の導入促進 |
| | — | 省資源梱包資材[3品目]追加 | ● 省資源梱包資材の導入促進 |
| | 86.3% | リサイクル率[85%]以上達成 | <ul style="list-style-type: none"> ● 古紙・金属の専ら処理促進 ● 分別を徹底し、再資源化可能な委託先を選定する ● 排出品目毎を分析し、再資源化可能な製品をできる限り使用する |
| | 適正に管理 | — | <ul style="list-style-type: none"> ● 本社による発行遅延・回収遅延の牽制を徹底する ● 異常値の定期的なチェックを行う |
| | 実施 | — | <ul style="list-style-type: none"> ● 委託先施設の点検を年に1度確実に実施する ● 産廃実査による工事担当者の教育と産廃業者の面談を行い、不適正処理の未然防止を図る |
| | 実施 | — | |
| | [32.1%]削減 | 2018年度比[2.1%]削減 | <ul style="list-style-type: none"> ● コピー機のICカード認証による出力制御 ● 支店、個人別のコピー用紙出力枚数公開によるペーパーレス促進 |
| | [37.7%]削減 | 2018年度比[2.1%]削減 | |
| | 削減に取り組んだ | — | — |
| | 削減に取り組んだ | — | — |
| | [2.0%]減少 | 2018年度比[2.1%]増加 | ● グリーン購入対象商品の追加検討、ならびに購入促進 |
| | 50万円/トン | 2018年度比、総物質投入量[2.1%]削減 | ● 構造部および装飾部の資材軽量化・合理化検討・導入 |
| | 4.2% | 国産木材の採用比率[3%]以上達成 | <ul style="list-style-type: none"> ● 大阪倉庫管轄の一部地域で運用を拡大 ● 仙台倉庫管轄の一部地域で運用を拡大 |
| | 適正に管理 | — | — |
| | 実施 | — | — |
| | 実施 | — | — |
| | 実施 | — | — |
| | 実施 | — | — |
| | 実施 | — | — |
| | 適正に管理 | — | — |



省エネ・低炭素商品の提供

省エネ性能に優れた2×4工法による住まいの提供

大東建託グループでは、木材建築において省エネ性能に優れた2×4（ツーバイフォー）工法（木造枠組壁工法）を主に採用しています。2×4工法で使用する木材は、コンクリートなど他の建材と比較すると製造・加工段階で消費するエネルギー量が小さく、また、高い断熱性を持つことから、地球温暖化の防止に貢献する建材です。

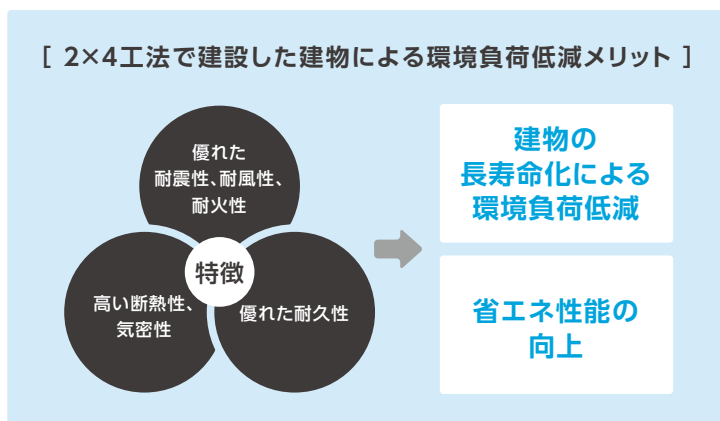
2018年度実績

60,521戸(7,830棟)の
建物供給のうち、

2×4工法
建物 **48,685戸**
(6,776棟)



[2×4工法で建設した建物による環境負荷低減メリット]



環境に配慮した住宅設備

入居者が生活するうえで消費するエネルギー量と温室効果ガス排出量を削減することを目的として、環境に配慮したさまざまな住宅設備の導入を進めています。

例えば、外壁にはグラスウール、熱の出入りが大きい窓にはアルミ樹脂複合サッシ (Low-E複合ガラス) などを採用することで「断熱等性能等級」で「等級4 (平成28年省エネ基準相当)」という高い断熱性を確保し、夏涼しく冬は暖かい住環境を実現しました。また、冷暖房によるエネルギー消費を低減し、温室効果ガス排出量の削減に貢献します。さらに水回りには節水タイプの水栓やシャワーおよび浴槽を採用、照明にはLED照明を用いることで、水道光熱費全般を抑える環境にやさしい住まいを提供しています。

節水

ベンチ型浴槽*

半身浴のためのベンチスペースが節水にも効果を発揮。従来の浴槽に比べて約35Lの節水を実現。



節水シャワーヘッド*

羽根車の回転により、より少ない水で勢いのあるシャワーと吐水することができるシャワーにより大幅な節水効果を実現。



節湯C1対応水栓

レバーが中央のときはお湯にならない水優先吐水機能の付いたレバーにより、水とお湯を使い分けて、意識的に節湯が可能に。



温室効果ガス削減

宅配BOX

集合住宅用の宅配BOXを開発・設置することで、再配達によって発生する温室効果ガスの削減に貢献。



断熱・省エネ

LED照明

LED照明を用いることで、省エネやコスト低減に貢献。

アルミ樹脂複合サッシ (Low-E複合ガラス)

窓にはアルミ樹脂複合サッシを採用し、省エネルギーと高耐久性を実現。



アルミ樹脂の複合構造で、耐久性と断熱性を両立

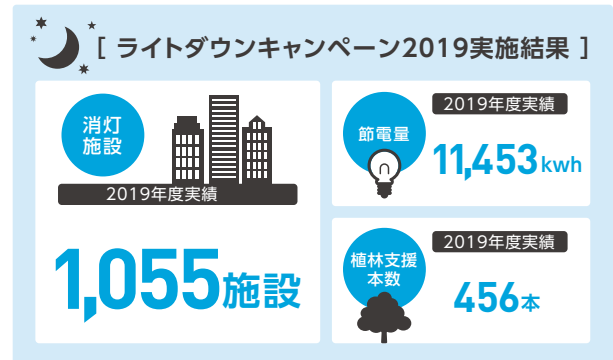
※ (株) LIXIL の製品を例としています



事務所での取り組み

「ライトダウンキャンペーン2019」の実施

2014年度より実施している「ライトダウンキャンペーン」。2019年度も6月21日(金)と7月5日(金)の両日、全国の当社グループ施設において20時から22時までの2時間、一斉消灯を行いました。ライトダウンによって得られた電力削減量を温室効果ガス削減量に換算し、同量の温室効果ガスを吸収する杉の植林・管理費を岩手県住田町へ寄付しました。



当キャンペーンは2019年度で6回目の実施となり、植林した杉の本数は累計2,644本になります。

「グリーンカーテンプロジェクト2019」を実施

節電・温室効果ガス削減を促進する環境省の運動「グリーンカーテンプロジェクト」に賛同し、毎年、各支店で「グリーンカーテン」として、ゴーヤやヘチマの育成を行っています。

立派に育ったグリーンカーテンは、窓からの日差しを遮り、室内の温度の上昇を抑える効果が期待できます。



支店でのグリーンカーテン

ライトダウンキャンペーンとグリーンカーテンプロジェクトは、環境省が推進する地球温暖化の原因となる温室効果ガス排出の抑制のための運動「Cool Choice」の取り組みの一環です。当社グループは、「Cool Choice」に賛同しています。

施工現場での取り組み

LED照明の採用など省エネ活動を実施

施工現場では、省エネ性能に優れた重機・車両の採用を推進するとともにアイドリングストップや省燃費運転を推進しています。現場仮設事務所ではこまめな消灯やエアコン温度の適正化、休憩時間のエアコンプレッサーの電源OFFなどを実施しています。また、一部の現場では現場仮設照明にLEDを採用しています。

さらに、施工現場から近距離の産業廃棄物処理業者を選定することにより輸送距離を短縮し、廃棄物の輸送による燃料消費を削減するよう努めています。

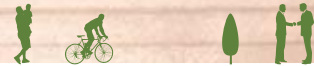


施工現場でのLED照明

車両運行での取り組み

エコドライブの実施

社有車の運行距離・燃料消費量の把握、エコドライブの実施を通じて燃費向上を図り、車両運行の効率化に取り組んでいます。車両調達時においても低燃費車、ハイブリッド車を選択することで化石燃料由来の温室効果ガス削減に取り組んでいます。



生物多様性保全の基本的な考え

大東建託グループでは、土地活用のリーディングカンパニーとして、地域における生物多様性の保全や適切な管理は、社会的責任であると考え、積極的に取り組んでいます。

現在、事業活動に伴う生態系や野生動物への主要な影響については、当社グループ事業においては限定的であり、一般的な法令順守により、対応できる範囲であると考えています。

なお、現在、保護または復元されている生息地や、保護地域内あるいはそれに隣接した生物多様性が高い地域において、所有、賃貸、管理している土地はありません。

生物多様性の取り組み方針

- 1 事業活動における生物多様性によりもたらされる恵みと影響を把握するように努めます。
- 2 生物多様性の保全と、生物の多様性から得られる恵みの長期的な減少をもたらしさないように資源を利用します。
- 3 事業活動によりもたらされる、生物多様性への影響を低減するように努めます。
- 4 地域の生物多様性の保全、適切な管理、再生などを通じて社会に貢献します。
- 5 生物多様性についての取り組みの推進体制を構築するよう努めます。

生物多様性保全の取り組み

木材の活用、木造建築の普及を通じて持続的な森林環境保全に貢献

木材は再生可能な資源である一方、木材を利用するためには伐採する必要があり、森林に生息している生物に対してさまざまな影響があります。

森林や木が豊かな生態系を育くむ場であるとともに、適正な伐採や定期的な管理を行うことで活性化することを認識し、適切な量の木材を活用することによって豊かな森林の循環を生み出すとともに、森林の生物多様性の保全に貢献していきます。

当社グループは賃貸建物の主要構造材として木材を積極的に活用し、木造建築の普及に取り組むことで、森林環境の循環

促進に貢献しています。また国産木材の活用は、国内における林業衰退による森林放置などの社会課題の解決にも寄与しています。

さらに建材として使用する木材は、主に海外の各認証システム(CAS、ISO、FSC)を持つ製材会社から調達し、トレーサビリティが確保された認証材となっています。

すべての木材は独自に策定した木材調達ガイドラインに沿って調達しており、サプライチェーン・マネジメントの強化に努めています。

国産木材活用のメリット

国産木材を積極的に活用することで、森林整備や国内林業の活性化など、さまざまな社会課題の解決につながります。また、適正な木材活用により森林循環を生み出すことで、土砂崩れや台風による倒木などの自然災害を防ぐことができます。

メリット

1

地域の森林ならびに生態系の保全



メリット

2

建材輸送時における温室効果ガス低減



メリット

3

地産地消による地域経済の活性化、雇用促進



「国産材マーク」による、国産木材の普及活動

国産木材の製品であることを表示する国産材マークは、当初、当社グループが国産木材活用を周知するために、独自に始めた取り組みでした。現在では、「国産材マーク推進会(全国木材組合連合会)」が事務局となり、業界全体で周知活動が進められています。当社グループでも、使用する国産木材には国産材マークを印字し、普及促進を図っており、2018年度は、国産材マークの印字木材を11,677t使用しました。

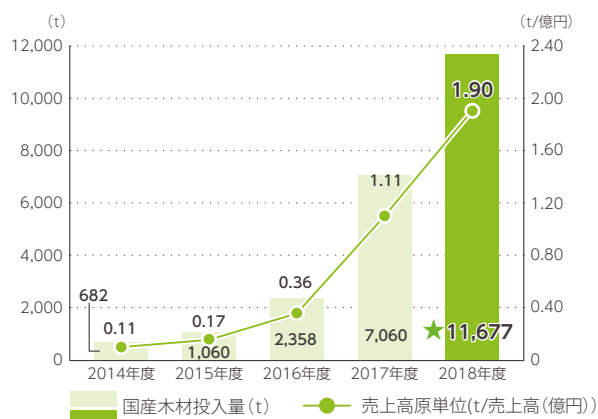
また、2018年9月より群馬県産の国産木材である「ぐんまの木」を群馬県内で施工する賃貸建物の



の構造材として使用する取り組みをスタートさせました。同年12月には「ぐんまの木」を活用した賃貸建物の第1号が富岡市内に完成しています。

群馬県では、これまで2×4工法の建物への活用が少なかった「ぐんまの木」の用途拡大を目指して、2×4工法部材としての性能評価や開発を独自に行ってきました。当社グループは、「ぐんまの木」の積極的な活用を通して、群馬県における木材の地産地消推進と地域経済の活性化に貢献していきます。

国産木材投入量



木材調達ガイドラインを策定

生物多様性の保全と持続可能な森林資源の利用を目的として、当社グループの「木材調達ガイドライン」を策定し、お取引先企業に対して伝達・周知を図っています。

このガイドラインには、木材調達に関する基本的な考え方のほか、生物多様性に悪影響をおよぼす恐れのある木材や絶滅危惧種などの貴重樹種を使用した木材は調達しないなどの具体的な方針、調達の可否を判断する際の明確な基準が示されています。

木材調達方針

- 1 生態系や生物多様性に悪影響をおよぼす恐れのある木材は調達しません。生態系、および保護価値の高い森林の保護に努めます。
- 2 絶滅危惧種などの貴重樹種を使用した木材・木質製品は調達しません。絶滅の恐れがある樹種の保護に努めます。
- 3 合法性が確認された木材・木質製品の調達を推進します。
- 4 持続性のある森林資源の調達を推進します。
- 5 国産木材を積極的に調達します。

森林保全活動体験の実施

2019年7月27日、東京都青梅の山林にて森林・林業への理解促進と環境意識向上を目的とした「森林保全活動体験」を実施しました。

この活動は、東京都内に残された貴重な自然環境の保全を目的に、行政、NPO、企業が連携して行う、東京都のグリーンシップアクションの一環として実施しているものです。グループ会社を含めた従業員とご家族52名が参加し、林業のプロによる杉の伐採の見学や、枝打ち作業、丸太ベンチ作り、木工作などを体験しました。

自然と触れ合い、森林・林業への理解を深めることができた活動となりました。





3Rの取り組み

大東建託グループでは、施工現場や事務所において、廃棄物の適切な処理を行っています。特に施工現場では、排出量の多い特定建設資材に重点を置きつつ、現場での分別を徹底し、再資源化と排出量削減に努めています。

リデュース (Reduce) (発生抑制)

構造体となる建築木材は、施工現場ではなく工場一括してプレカットを行うことで、効率的な木材の利用と施工現場における廃棄物の削減に取り組んでいます。工場でのプレカットした建築木材を施工現場で金物接合する「エコプレカット工法」は、現場で排出される廃材を大幅に削減することができる環境にやさしい工法です。

また、資材の輸送時における梱包を簡素化するなど、施工現場の廃棄物削減に努めています。



リユース (Reuse) (再利用)

外装材パレットの再使用

施工現場において外装材パレットのリユースを進め、同じパレットを複数回使用するサイクルを確立しています。

リサイクル (Recycle)

施工現場では、産業廃棄物分別表を掲示し、さらに従業員へは「産業廃棄物見える化分別カード」を配布し、分別処理の徹底を図っています。

建物の解体時に排出する木くずについてはチップ化し、新築工事に使用する建材や資材へと活用する取り組みを促進しています。また、外壁サイディング端材については広域再生処理を実施することで最終処分量の削減を図っています。



分別品目は、廃プラ、石膏ボード、木くず、その他がれき、コンクリートがら、金属くず、紙くず、ガラス・コンクリート・陶磁器くずの8項目



プラスチックごみのリサイクル促進

マイクロプラスチックによる海洋汚染問題や東南アジア諸国で廃プラスチック類の輸入制限が始まるなど、廃棄物の中でも廃プラスチックの処理は世界的な社会問題となっています。

当社グループは、産業廃棄物処理業者と共同で施工現場から発生する廃プラスチック類のマテリアルリサイクル※1、ケミカルリサイクル※2、サーマルリサイクル※3を推進しています。それにより、リサイクル率が毎年徐々に向上し、2018年度には68.15%となりました。

※1 マテリアルリサイクル：廃棄物を製品原料として再利用すること ※2 ケミカルリサイクル：廃棄物を化学反応により組織変換したあとに再利用すること

※3 サーマルリサイクル：廃棄物を焼却し、熱エネルギーを回収・利用すること

廃棄物の適正処理

施工現場で発生する産業廃棄物については、委託した産業廃棄物のトレーサビリティを確保できる電子マニフェストを運用しています。また、取引のあるすべての産業廃棄物処理業者については、年1回、収集運搬施設(車両含む)・中間処分施設・最終処分施設への現地調査を実施するなど、最終処分に至るまで厳正に管理しています。

アスベストの適正処理

アスベスト含有建材を使用している建物については、2014年6月に施行された「改正大気汚染防止法」および「改正石綿障害予防規則」に基づいた手順で適正に解体工事を行っています。解体工事で除去したアスベストについては「廃棄物処理法」に基づき、適正処理しています。



大気汚染の防止

解体現場での粉じんの飛散防止対策として、解体作業時には必ず防音・防塵効果のあるパネルやシートを設置して慎重に作業を行っています。また、必要に応じて散水を実施するなど、木くずやほこりなどが粉じんとして周囲に飛散することを防ぐ工夫を行っています。

解体現場におけるアスベスト飛散防止

建築された年代などからアスベストが使用されている疑いのある建物の解体にあたっては、「大気汚染防止法」および「改正石綿障害予防規則」に基づき、事前調査を実施しています。アスベストの使用が判明した場合は、作業者のアスベスト粉じんによる曝露被害防止や周辺地域への飛散防止のため、アスベスト使用箇所の囲い込みや封じ込めなどを行ったうえで除去するなど、適切な措置を行っています。

水質汚染の防止

施工現場には現場の状況に応じてノッチタンク（沈殿槽）を設置し、作業工程で発生する排水をノッチタンクを通過させた後に処理しており、水質汚染の防止に取り組んでいます。



現場に設置するノッチタンク

有害化学物質対策

建材などの調達先に対して事前にMSDS※1の提出を求めるとともに、調達先によるF☆☆☆☆（Fフォースター）※2などの認証取得を確認することによって有害化学物質による影響の排除に努めています。

2018年度も調達建材・調達資材についてMSDS、F☆☆☆☆の取得などの確認に継続して取り組んでおり、確認の結果、問題となる有害化学物質の使用はありませんでした。

施工現場においては、品質管理システムの運用を通して、指定品以外の資材や接着剤などの現場持ち込みの排除に努めており、自社以外の活動や調達品などに起因する環境負荷の低減に取り組んでいます。

※1 化学物質安全性データシートまたは、製品安全データシート (Material Safety Data Sheet) : 化学物質や化学物質が含まれる原材料などを安全に取り扱うために必要な情報を記載したもの

※2 建築基準法のF☆☆☆☆（Fフォースター）: ホルムアルデヒド放散等級の最上位規格（最も放散量が少ない）

エコキャップ運動を実施

当社グループではエコキャップ運動（ペットボトルキャップの回収）に積極的に取り組んでいます。これまでの継続した取り組みの結果、2018年度にはNPO法人エコキャップ推進協会より感謝状を授与されました。1kgのペットボトルキャップのリサイクルによって、約3,150gの温室効果ガスの削減効果があります。今後も継続してエコキャップ運動に取り組んでいきます。

エコキャップ収集個数

1,185,338個

(2018年度)

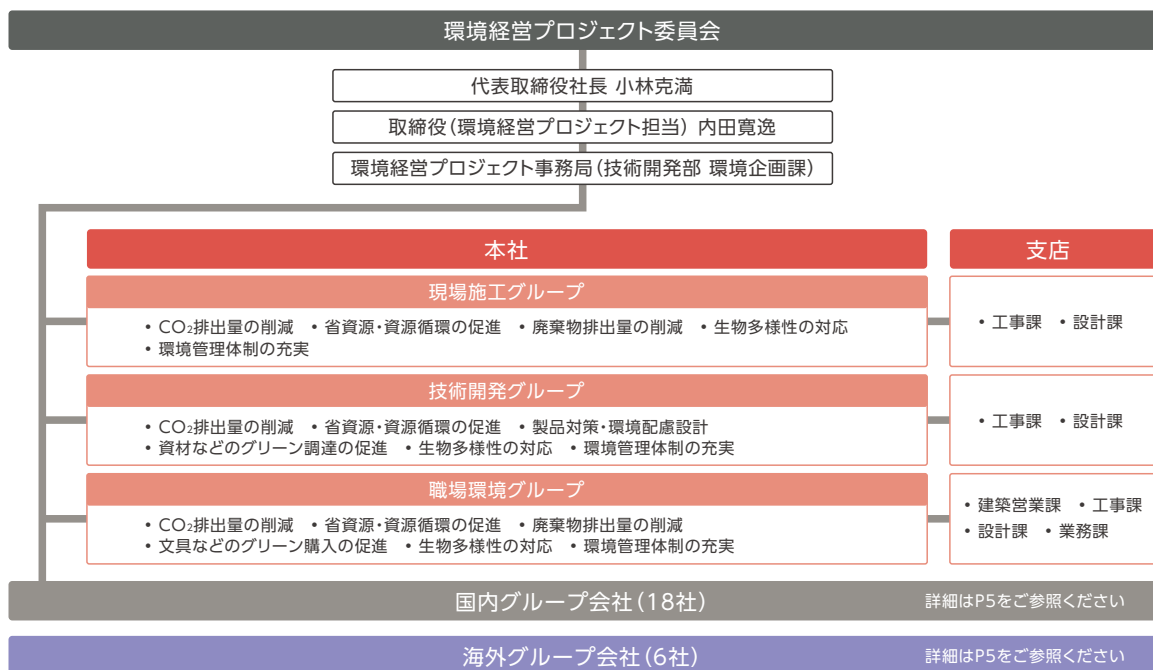


独自の環境マネジメントシステム

大東建託グループでは、ISO14001やエコアクション21などを参考に当社グループの事業活動に適合した独自の環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、環境経営を推進しています。

環境経営を推進するための組織体制

効率的な環境への取り組みの強化のため、取締役(環境経営プロジェクト担当)を委員長とした環境経営プロジェクト委員会を設置し、グループ会社も含めた環境経営体制を構築しています。定期的な全体会議を通して、現状の把握と課題解決に向けた議論を行い、グループ全体の環境に関する取り組みを推進しています。




継続的な改善プロセス

効率的な環境への取り組みの強化のため、上記の環境経営プロジェクト委員会によって「PDCAサイクル」に取り組んでいます。年に一回グループ会社全体で環境内部監査を実施し、取り組みの見直し・改善を行い、継続的な改善に努めています。

環境マネジメントシステムのPDCAサイクル





サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンの範囲

サプライチェーンの範囲は、環境省の「サプライチェーン排出量算定の考え方」に基づく範囲とし、大東建託とグループ会社（P5参照）、および温室効果ガス排出量のスコープ3の対象範囲（P12参照）としています。

資材調達の基本的事業

当社グループでは、以下の考えに基づき、お取引先から資材調達を行っています。

- 1 お取引先選択について何ら制限をしておりません。国内外を問わず資材を調達しており、新規のお取引につきましても積極的に取り組んでいます。
- 2 お取引先を決定する際、品質・納期・価格・取引条件を総合的に検討し、弊社に最適であると判断させていただいたお取引先とお取引をお願いしております。また、地球環境保全を考慮した資材の調達も行っています。
- 3 お取引先とより良い信頼関係・相互発展が構築できる体制作りを目指しています。お取引を開始するにあたり、お取引先の経営方針・経営状況などについてお伺いさせていただき、安定した継続的なお取引が可能であることを確認させていただいています。
- 4 倫理的に正しい行為を最優先に考え、常に法令・ルールを遵守するとともに業務上知り得たお取引先およびお取引上の情報の厳重な管理を徹底いたします。同様にお取引先に対しても厳格に法令・ルールの遵守をお願いしています。
- 5 グループ会社間の取引について、市場価格による相互対等の関係を原則として公正かつ透明に行います。グループ会社間で業務上利害が対立する場合についても、同様のスタンスで対応いたします。
- 6 職務上知り得た情報、営業秘密など、一切の機密情報を法令などに基づいて厳重に管理し、外部への漏洩防止に努めます。

環境に配慮した調達

環境に配慮したサプライチェーンマネジメントの方針

- 1 取引先を決定する際、品質・納期・価格・取引条件を総合的に検討し、当社グループに最適であると判断させていただいた取引先と取引をお願いしています。また、地球環境保全を考慮した資材の調達も行っています。
- 2 取引先の環境マネジメント、法令遵守の姿勢について事前確認をしています。
- 3 取引先の企業様などへは、当社の環境基本方針・環境行動指針をご説明し、環境配慮への対応を依頼しています。

グリーン購入の基本的な考え

事業活動が環境に与える影響に配慮し、環境負荷の低減を図るため、事務用品などの物品の購入や建設資材・機材、エネルギーなどの調達にあたって、地球環境に配慮した物品または環境経営に取り組む企業が提供する物品を優先的に調達しています。

木材調達方針

各認証システム機関（CAS、ISO、FSC）の認証を受けた森林から原木を調達している製材会社から仕入れをすることにしており、それらを通じて森林の保護を間接的に支援しています。また、木材調達方針を策定し、トレーサビリティを強化しています（P19参照）。



経済的側面

環境会計

2008年度より環境会計を導入し、環境保全コスト・環境保全効果などを算出して環境保全活動を定量的に評価し、環境負荷の低減、環境効率の改善に努めています。

環境保全コスト

(単位:百万円)

| 分類 | 主要な取り組みの内容 | 2018年度 | |
|---------------|--|--------|-------|
| | | 投資額 | 費用額 |
| 1. 事業エリア内コスト | | | |
| (1) 公害防止コスト | 工事現場における大気汚染、騒音、振動、地盤沈下、砂流出 などの防止のためのコスト | 0 | 590 |
| (2) 地球環境保全コスト | | 0 | 0 |
| (3) 資源循環コスト | 掘削土再利用費用、産廃処理費用、廃棄物分別場所整備費用、一般廃棄物処理費用 など | 0 | 4,655 |
| 2. 管理活動コスト | 環境関連の委員会費用、環境関連部門の管理活動費 など | 0 | 19 |
| 3. 研究開発コスト | 環境配慮・長寿命化に関する研究開発費 など | 0 | 215 |
| 4. 社外活動コスト | | 0 | 0 |
| 5. 環境損傷対応コスト | マニフェスト伝票購入費 など | 0 | 44 |
| | 合計 | 0 | 5,523 |

※投資額:減価償却資産への投資額(環境関連) ※費用額:環境保全を目的とした支出額 ※集計対象範囲:大東建託(株)単体

環境保全効果

| | 環境パフォーマンス指標 | 単位 | 2018年度 |
|--------------------------------|-----------------------|---------------------|---------|
| 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果 | 総エネルギー投入量 | GJ | 722,443 |
| | 購入電力 | GJ | 159,939 |
| | 灯油 | GJ | 2,942 |
| | 都市ガス・液化天然ガス・液化石油ガス | GJ | 60,379 |
| | ガソリン | GJ | 458,429 |
| | 軽油 | GJ | 14,821 |
| | 熱供給・蒸気 | GJ | 10,408 |
| | 熱供給・冷水 | GJ | 15,526 |
| | 循環資源利用量 | t | 22,611 |
| | 水資源投入量 | m ³ | 758,863 |
| | 上水 | m ³ | 757,964 |
| | 再生水 | m ³ | 899 |
| 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果 | 温室効果ガス排出量(スコープ1+2) | t-CO ₂ e | 61,422 |
| | 特定の有害物質(アスベスト)排出量・移動量 | t | 5,267 |
| | 廃棄物総排出量 | t | 736,498 |
| | 廃棄物最終処分量 | t | 105,429 |
| | 総排水量 | m ³ | 758,863 |
| | NOx排出量 | t | 0 |
| | SOx排出量 | t | 0 |

※集計対象範囲:大東建託グループ(大東建託(株)および国内・海外連結子会社)



LCA・自然資本会計を用いた商品開発

大東建託グループは、県立広島大学と共同で建物の資材調達から解体・廃棄に至るライフサイクル全般における環境負荷について共同研究を行ってきました。また、日本版被害算定型影響評価手法（通称：LIMEII）を用いた自然資本会計の試算も実施しています。LCA（ライフサイクルアセスメント）手法を用いて、CO₂、フロン、SO_x、NO_xなどの温室効果ガス排出量やエネルギー消費量、水使用量などの環境への負荷を数値化し、その削減効果を定量的に把握することで、より環境負荷の少ない建築構造材や設備資材を選択することが可能となり、同時に断熱性能や高効率設備の導入による建物使用時の環境負荷の低減も期待できます。

社会的側面

外部からの評価

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数※に選定

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が2018年度より新たに選定したグローバル環境株式指数である「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」の不動産部門における構成銘柄に採用されました。また、炭素効率性の評価において、十分位数で最高位「1」の評価を受けています。

※S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数：日本取引所グループ、東京証券取引所、およびS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が共同開発した環境情報の開示状況と炭素効率性（売上高当たりの炭素排出量）に着目し構成銘柄のウェイトを決定する株式指数



「SNAMサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に7年連続選定

「SNAMサステナビリティ・インデックス」は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント（株）が独自に設定する運用商品で、ESG（環境・社会・ガバナンス）の評価が高い企業に投資するものです。事業とCSRの一体的な活動が評価され、その構成銘柄に7年連続で選定されています。



「CDP※気候変動2018」において、Bリストを取得

2018年度はCDPで「Bリスト」に選定されました。引き続きESG投資を視野に入れ、投資家をはじめとしたステークホルダーへの情報開示を推進していきます。

※CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）：運用資産総額100兆米ドルを有する827の機関投資家を代表し、全世界で5,000社以上（日本企業：500社）を対象に、温室効果ガスの排出量削減などの気候変動に関する取り組みや、その情報開示について評価している



日経環境経営度ランキングで建設業3位を獲得

日本経済新聞社による環境対策と経営効率向上の両立に取り組む企業を評価する「第21回日経環境経営度ランキング（2018）」において、建設業で第3位を獲得しました。

環境に関する規制の遵守状況 [期間:2018年4月1日～2019年3月31日]

事業活動と関係が強い重要な法規制等を遵守していることの確認方法とその結果

環境法規制等遵守チェックリストに基づき、環境経営プロジェクト委員会（P22参照）の現場施工グループ、技術開発グループ、職場環境グループにおいて、随時確認しています。さらに年1回内部監査を実施し、一斉に遵守状況を確認しています。2018年度の遵守状況の確認は、環境関連法規制の改正状況を確認後、2019年3月に実施しました。確認の結果、関連法規に係る違反、行政指導、行政処分はありませんでした。

重要な法規制などの違反の有無（環境に関する罰金、過料の金額および件数）

- 環境に関する法規制などの違反に伴う環境への影響：なし
- 環境関連法規に関する罰金、過料などの金額：0円、件数：0件

環境関連の訴訟

- 環境関連の訴訟：0件

環境に関する苦情やステークホルダーからの要求の内容および件数

- 環境関連クレーム：4件
※工事現場における振動・騒音関連、廃棄物管理状況 など（訴訟、行政指導、行政処分とならないもの）

2018年度のマテリアルバランス (事業活動の環境負荷)

[ガソリン、軽油、灯油、都市ガス、LPG] … 実績値を使用しています。

[蒸気・冷水] ……………… 面積をもとに算出した推計値を使用しています。

[電力] ……………… 事務所は実績値、施工現場は実績値と一部金額をもとにした推計値を使用しています。

[水] ……………… 事務所は実績値と人数をもとにした推計値、施工現場は実績値と一部金額をもとにした推計値を使用しています。

[廃棄物] ……………… 実績値と、一部金額と人数をもとにした推計値を使用しています。

※ 各項目の温室効果ガス排出量は、温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.4.3.2」および環境省、経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定に関する基本ガイドライン Ver.2.3」に基づき算出
 ※ ★：第三者保証対象
 ※ 端数処理の影響により、グラフ・表の合計値と個々の数値の合計が整合しないことがあります

INPUT

化石燃料

ガソリン ★13,249 kL 都市ガス ★46 万³m
 軽油 ★393 kL LPG ★36 万³m
 灯油 ★80 kL

熱エネルギー

蒸気 ★10,408 GJ
 冷水 ★15,526 GJ

資源投入量(資材の投入)

122 万t

INPUT

当社グループの
事業活動

建設事業

事業提案 → 設計施工

不動産事業

入居者斡旋 → 管理運営

OUTPUT

温室効果ガス

スコープ1 ★36,091 t-CO₂e
 スコープ2 ★25,331 t-CO₂e

排水

76 万³m

一般廃棄物

★0.2 万トン

※排水量は水投入量の数値を採用



サプライチェーン全体の温室効果ガス(CO₂)排出量

2018年度
温室効果ガス
総排出量

4,692,913 t-CO₂e

★スコープ1
36,091 t-CO₂e

+

★スコープ2
25,331 t-CO₂e

+

スコープ3
4,631,490 t-CO₂e

電力

★4,443 万kWh

水

76 万m³

その他事業

- エネルギー
- 介護・保育
- 海外
- その他(金融など)

お客様

建物の使用

完成戸数



60,521 戸

OUTPUT

産業廃棄物

排出量 ★73 万トン

最終処分量 ★10 万トン

建物解体のアスベスト ★0.5 万トン

温室効果ガス

スコープ3 カテゴリー11*

★3,828,934 t-CO₂e

※カテゴリー11：販売した製品の使用による排出の内、大東建託が販売した建物の使用に関する排出のみ記載
 ※当社グループが販売した建物にお客様が35年入居した場合を想定

資源・エネルギーの投入状況

大東建託グループの資源・エネルギーの投入状況について、過去5年分のデータを開示しています。この2019年版「環境報告書」より、データの開示対象を当社グループ（大東建託（株）および国内・海外連結子会社）に拡大しました。

水資源総投入量については、国内連結子会社分の集計を2018年度より開始したため、今年度は推移が分かりやすいように大東建託単体での報告となっています。

現場における電気・水使用量は、より正確な値とするために、2017年度に実績値（一部、推計値）へ算出方法の切り替えを行ったため、2016年度比で減少しています。

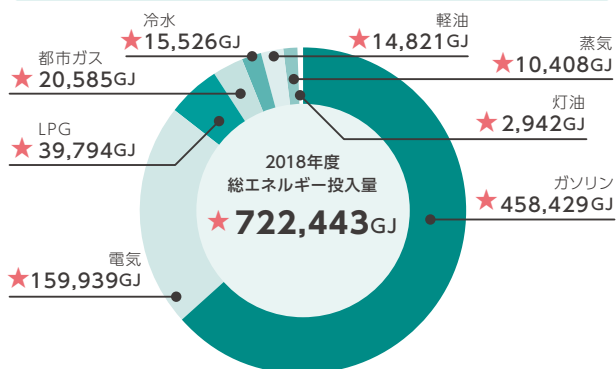
電気使用量は、現場や事務所における省エネの取り組みを進めている効果により、グループ会社の拠点数が増加しているにもかかわらず減少しました。

ガソリン使用量は、エコドライブの推進や低燃費車の導入を進めていますが、営業車数の大幅な増加の影響により、増加しました。

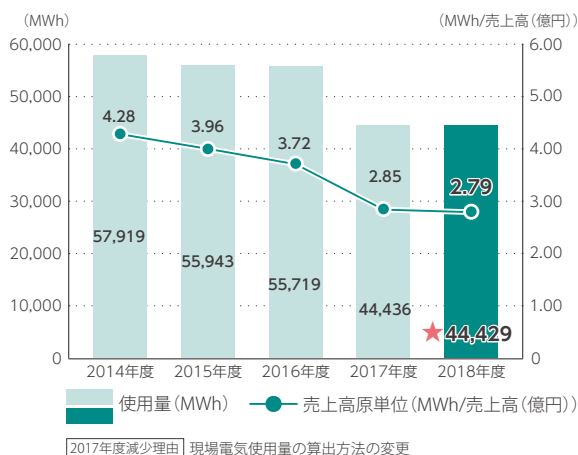
資源総投入量は、鉄骨造や鉄筋コンクリート造と比較して資源投入量が少ない木造の建物の完成戸数増加の影響により、減少しました。今後も資源投入量が少なく環境負荷の小さい工法や資材の開発を進めていきます。

循環資源利用量は、新築工事の建設資材の再生加味重量より算出しています。今回、新築建材のグリーン購入の定義を再確認し見直しを行ったため、大きく減少する結果となりました。

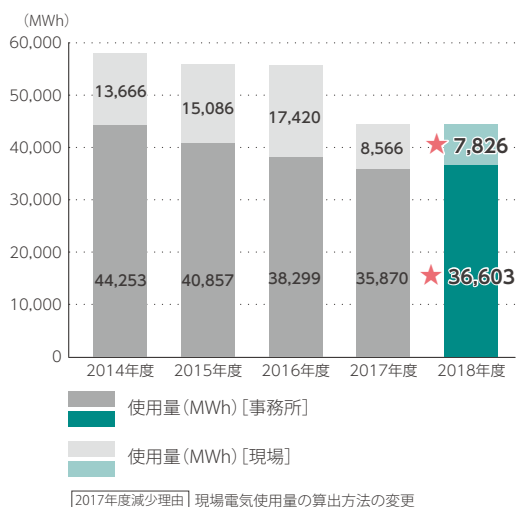
総エネルギー投入量



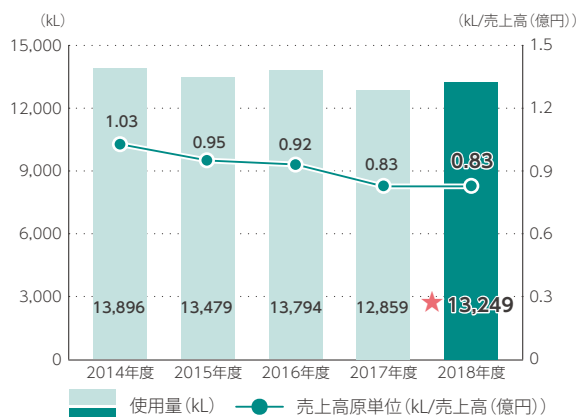
電気使用量



事業サイト別電気使用量

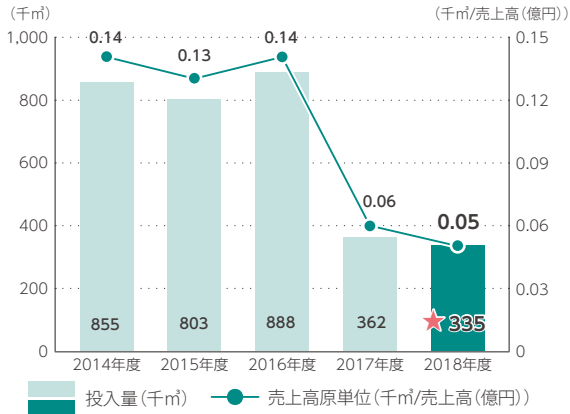


ガソリン使用量



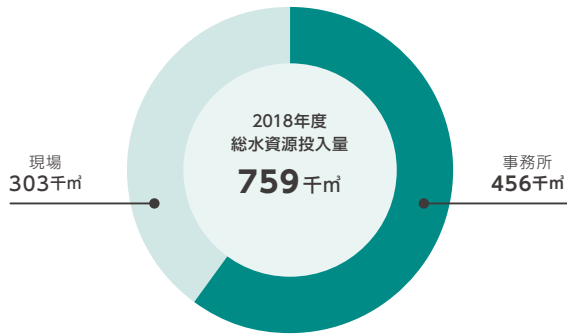


【単体】水資源総投入量

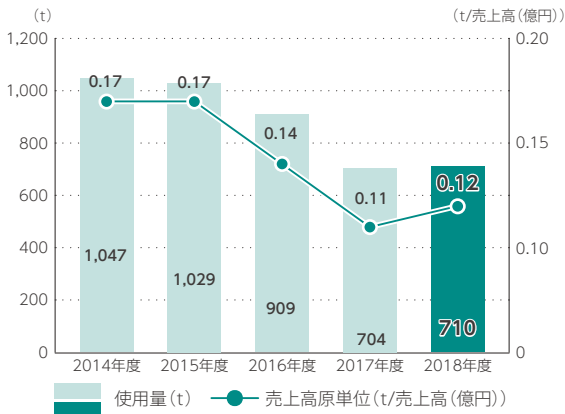


※グループ連結の水資源総投入量は、2018年度より集計を開始したため、当グラフは大東建託単体の値とする
2018年度のグループ連結の水資源総投入量は「事業サイト別水資源投入量」を参照
[2017年度減少理由] 現場水使用量の算出方法の変更

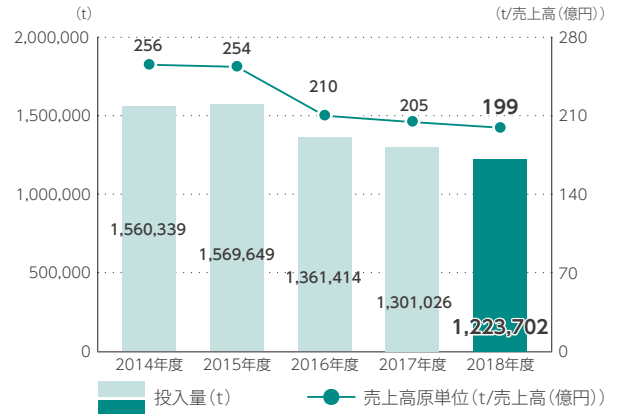
事業サイト別水資源投入量



コピー用紙使用量



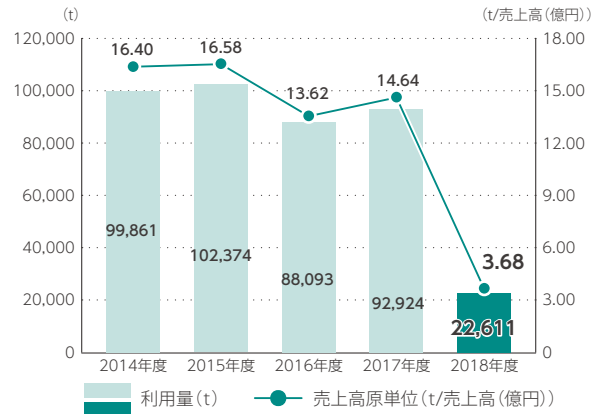
資源総投入量



種類別資材投入量

| 投入量 (t) | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 鉄 | 80,320 | 79,136 | 57,947 | 50,360 | 46,691 |
| アルミ | 45,002 | 32,265 | 29,561 | 32,906 | 43,102 |
| プラスチック | 2,518 | 2,376 | 2,232 | 2,154 | 2,010 |
| ガラス | 1,337 | 1,310 | 1,201 | 1,150 | 1,075 |
| グラスウール | 2,752 | 4,273 | 4,358 | 4,224 | 3,953 |
| ロックウール | 1,783 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 木材 | 147,745 | 139,350 | 138,661 | 134,546 | 125,712 |
| プラスターボード | 67,120 | 65,013 | 65,473 | 63,521 | 59,990 |
| 外装サイディング | 32,630 | 30,526 | 30,868 | 29,988 | 28,508 |
| コンクリート | 1,038,830 | 1,079,031 | 905,350 | 860,721 | 796,853 |
| ALC | 15,200 | 12,853 | 12,484 | 12,071 | 11,844 |
| 砕石 | 125,103 | 123,515 | 113,278 | 109,386 | 103,964 |
| 合計 | 1,560,339 | 1,569,648 | 1,361,414 | 1,301,026 | 1,223,702 |

循環資源利用量



[減少理由] 新築建材のグリーン購入の定義を再確認し、見直しを行ったため

環境負荷の排出状況

大東建託グループの環境負荷の排出状況について、過去5年分のデータを開示しています。この2019年版「環境報告書」より、データの開示対象を当社グループ（大東建託（株）および国内・海外連結子会社）に拡大しました。

総排水量については、国内連結子会社分の集計を2018年度より開始したため、今年度は推移が分かりやすいように大東建託単体での報告となっています。

温室効果ガス排出量のうち、スコープ3のカテゴリ「11「販売した製品の使用」によるものが80%以上と大きな割合を占めています。これは主に、大東建託が販売した賃貸集合住宅で入居者の皆様が生きてきた際に発生する一次消費エネルギーによる温室効果ガス排出量を推計値にて算出したものです。2018年度の集計より、販売したZEH（P9参照）の排出量削減効果も反映しています。今後も、ZEHの販売推進や生活時のエネルギー消費の低減に貢献する省エネ資材の開発などにより、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。

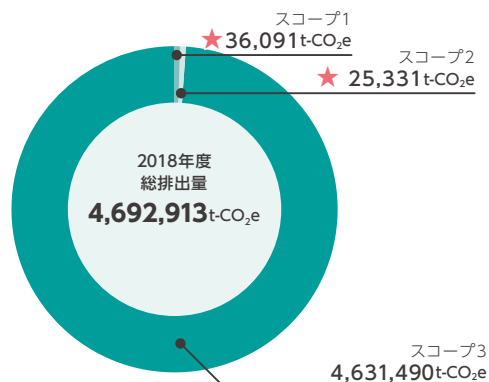
産業廃棄物排出量は、新築現場でのプレカット促進や梱包材削減、廃材の有価物への切り替えなどの取り組みにより減少しました。

産業廃棄物のリサイクル率は、施工現場におけるリサイクルの取り組み（P20参照）を促進した結果、向上しました。今後もさらなる向上に向けて、多角的な取り組みを進めていきます。

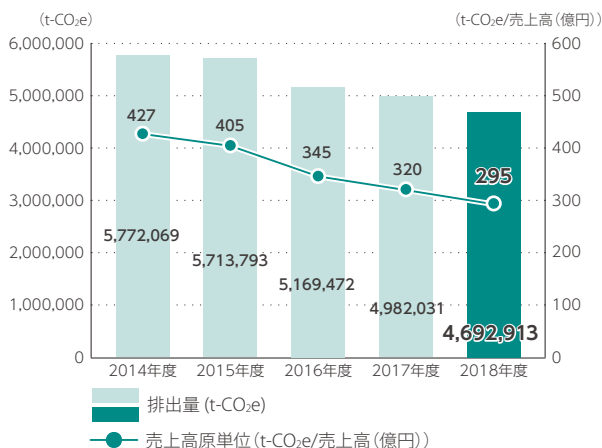
温室効果ガス排出量（スコープ1・2・3）

| | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 |
|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| スコープ1 排出量 (t-CO ₂ e) | 39,322 | 38,097 | 37,238 | 35,169 | ★36,091 |
| スコープ2 排出量 (t-CO ₂ e) | 34,808 | 32,740 | 31,366 | 28,341 | ★25,331 |
| スコープ3 排出量 (t-CO ₂ e) | 5,697,764 | 5,642,749 | 5,100,868 | 4,918,522 | 4,631,490 |
| スコープ1+2+3 排出量 (t-CO ₂ e) | 5,771,894 | 5,713,587 | 5,169,472 | 4,982,031 | 4,692,913 |

温室効果ガス排出量（スコープ1・2・3）



温室効果ガス排出量（スコープ1・2・3）

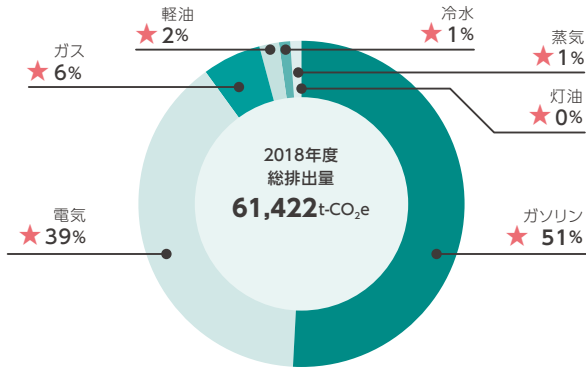


温室効果ガス（7物質）の種類別排出量（スコープ1）

| 種類 | 排出量 (t-CO ₂ e) |
|---------------------------|-----------------------------|
| 二酸化炭素 (CO ₂) | ★35,352 t-CO ₂ e |
| メタン (CH ₄) | ★650 t-CO ₂ e |
| 一酸化二窒素 (N ₂ O) | ★89 t-CO ₂ e |
| HFC (ハイドロフルオロカーボン) | 0 t-CO ₂ e |
| PHC (パーフルオロカーボン) | 0 t-CO ₂ e |
| SF ₆ (六フッ化硫黄) | 0 t-CO ₂ e |
| NF ₃ (三フッ化窒素) | 0 t-CO ₂ e |
| 合計 | 36,091 t-CO ₂ e |



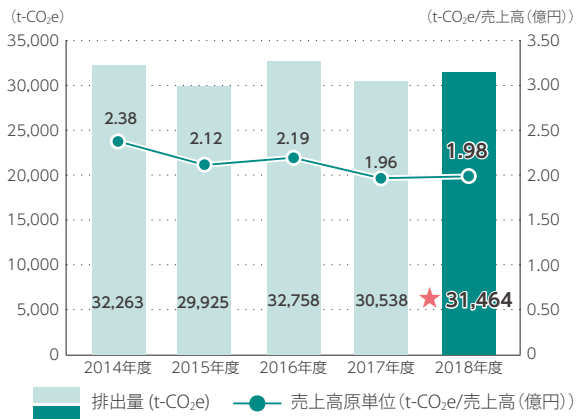
排出源別温室効果ガス排出割合(スコープ1・2)



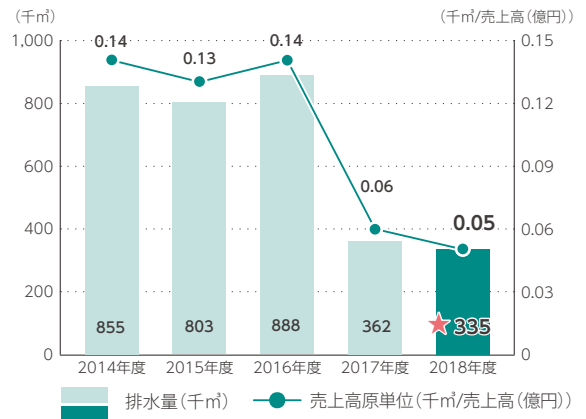
カテゴリー別温室効果ガス排出量(スコープ3)

| カテゴリー | 排出量 (t) | 全体に占める割合 |
|--------------------------------|-------------|----------|
| 1. 購入した製品・サービス | ★ 438,130 | 9% |
| 2. 資本財 | 64 | 0% |
| 3. スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 | 1,716 | 0% |
| 4. 輸送、配送・一般貨物の輸送 | 24,313 | 1% |
| 5. 事業から出る廃棄物 | ★ 70,960 | 2% |
| 6. 出張 | ★ 2,996 | 0% |
| 7. 雇用者の通勤 | 2,512 | 0% |
| 8. リース資産(上流) | 64,533 | 1% |
| 9. 輸送、配送(下流) | 241 | 0% |
| 10. 販売した製品の加工 | 0 | 0% |
| 11. 販売した製品の使用 | ★ 4,018,272 | 87% |
| 12. 販売した製品の廃棄 | 0 | 0% |
| 13. リース資産(E1の共用及び建託占有以外の全て) | 7,748 | 0% |
| 14. フランチャイズ | 5 | 0% |
| 15. 投資 | 0 | 0% |
| 合計 | 4,631,490 | - |

ガソリンによる温室効果ガス排出量(スコープ1)

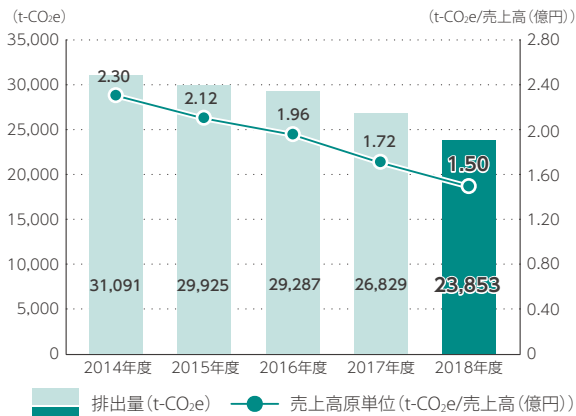


【単体】総排水量

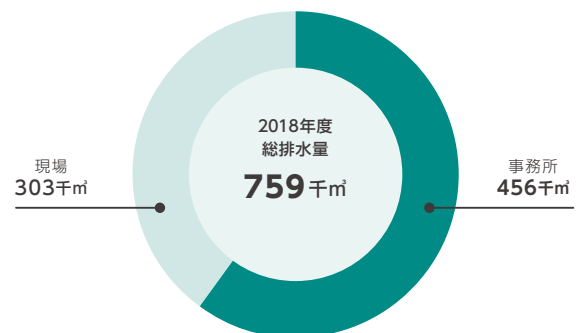


※グループ連結の総排水量は、2018年度より集計を開始したため、当グラフは建託単体の値とする
2018年度のグループ連結の総排水量は「事業サイト別排水量」を参照

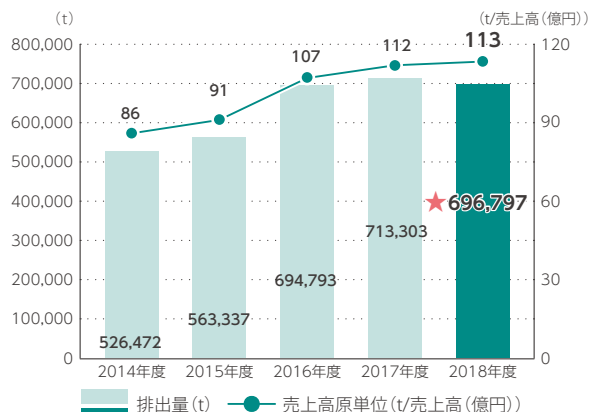
電気による温室効果ガス排出量(スコープ2)



事業サイト別排水量

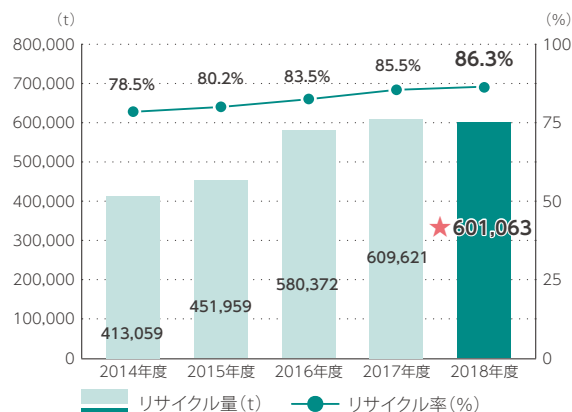


【単体】産業廃棄物排出量



※当グラフは大東建託単体の値とする

【単体】産業廃棄物のリサイクル量・リサイクル率



※当グラフは大東建託単体の値とする

産業廃棄物の種類別総排出量・リサイクル量・最終処分量・リサイクル率

| 種類 | ★総排出量 (t) | ★リサイクル量 (t) | ★最終処分量 (t) | ★リサイクル率 |
|---------------------|----------------|----------------|----------------|----------|
| 燃えがら | - | - | - | - |
| 建設汚泥 | 26,925 | 26,528 | 398 | 99% |
| 廃油 | 0 | - | 0 | 0% |
| 廃酸 | - | - | - | - |
| 廃アルカリ | 1 | - | 1 | 0% |
| 廃プラスチック類 | 86,217 | 59,246 | 26,971 | 69% |
| 紙くず | 15,491 | 14,652 | 840 | 95% |
| 木くず | 152,404 | 148,717 | 3,687 | 98% |
| 繊維くず | 1,354 | 1,119 | 235 | 83% |
| 廃石膏ボード | 24,729 | 22,249 | 2,480 | 90% |
| 動植物性残渣 | - | - | - | - |
| 動植物系固形不用品 | - | - | - | - |
| ゴムくず | - | - | - | - |
| 金属くず | 23,666 | 23,212 | 453 | 98% |
| ガラス陶磁器くず (コンクリート含む) | 44,890 | 19,645 | 25,246 | 44% |
| 鋳さい | - | - | - | - |
| がれき類 (アスコンがら) | 353,146 | 314,696 | 38,450 | 89% |
| がれき類 (コンクリートがら) | - | - | - | - |
| がれき類 (その他がれき類) | 1 | 1 | 1 | 54% |
| 混合 (安定型) | 494 | 221 | 273 | 45% |
| 混合 (混合型) | 31 | 1 | 30 | 4% |
| 石綿含有 (ガラ陶) | 5,267 | 7 | 5,260 | 0% |
| 石綿含有 (その他がれき類) | - | - | - | - |
| 石綿含有 (廃プラスチック類) | - | - | - | - |
| ばいじん | - | - | - | - |
| 水銀 | 2 | 2 | 0 | 99% |
| 合計 | 734,620 | 630,296 | 104,324 | - |

※数値が表示単位 (t) 未満のものは「0」、該当の無いものは「-」と表示しています

一般廃棄物の種類別総排出量・リサイクル量・最終処分量・リサイクル率

| 種類 | ★総排出量 (t) | ★リサイクル量 (t) | ★最終処分量 (t) | ★リサイクル率 |
|-----------|--------------|-------------|--------------|----------|
| OA紙・上質紙 | 4 | 4 | 0 | 97% |
| 新聞紙 | 5 | 5 | 0 | 99% |
| 雑誌 | 68 | 51 | 17 | 75% |
| ダンボール | 124 | 98 | 27 | 79% |
| ミックスペーパー | 621 | 554 | 67 | 89% |
| 厨芥・雑芥類 | 882 | 2 | 880 | 0% |
| ビン | 0 | 0 | 0 | 52% |
| カン | 3 | 0 | 3 | 9% |
| ペットボトル | 8 | 2 | 6 | 24% |
| 発泡スチロール | 0 | 0 | 0 | 32% |
| 廃プラスチック類 | 60 | 55 | 4 | 93% |
| 弁当がら | 16 | 0 | 16 | 1% |
| 廃油 | - | - | - | - |
| 粗大ゴミ | 85 | 0 | 85 | 0% |
| 汚泥 | 1 | 1 | - | 100% |
| 合計 | 1,878 | 773 | 1,105 | - |

※数値が表示単位 (t) 未満のものは「0」、該当の無いものは「-」と表示しています



環境報告書の信頼性向上に向けて

本報告書「DAITO KENTAKU GROUP 環境報告書 2019」に記載されている★の付された2018年度の環境定量情報について信頼性を確保するため、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けました。

Deloitte.
デロイト トーマツ

トーマツ.

独立した第三者保証報告書

2019年9月13日

大東建託株式会社

代表取締役社長 小林 克満 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役

杉山 雅彦

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、大東建託株式会社（以下「会社」という。）が作成した「DAITO KENTAKU GROUP 環境報告書 2019」（以下「報告書」という。）に記載されている★の付された2018年度の環境定量情報（以下「環境定量情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書の目次頁、1頁及び26頁に記載）に準拠して環境定量情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境定量情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境定量情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited



大東建託株式会社

〒108-8211 東京都港区港南2-16-1

<https://www.kentaku.co.jp>

資本金：29,060百万円

株式：東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部上場(コード1878)

【編集】技術開発部 環境企画課

【お問い合わせ窓口】お客様サービス室 0120-1673-43

フリーダイヤル受付時間／午前10:00～午後5:00(土日・祝日・夏季・年末年始の休業日を除きます)

※ 本報告書に記載されている全ての情報は、著作権法およびその他の法律により保護されています。
無断での引用や転載、複製は禁じられています。

環境報告書 2019 2019.9-01/300



環境に優しい植物性大豆インキを使用しております。